



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7477 URL <https://www.muraki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳田 任俊
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 徳幸 TEL 042-357-5610
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,543	1.8	143	△25.2	168	△22.0	90	△54.1
2024年3月期	7,409	1.0	192	△0.8	215	△0.7	198	58.4

(注) 包括利益 2025年3月期 92百万円 (△59.2%) 2024年3月期 225百万円 (80.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	64.07	—	3.4	4.3	1.9
2024年3月期	139.64	—	7.8	5.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,953	2,691	68.1	1,895.70
2024年3月期	3,947	2,638	66.8	1,858.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,691百万円 2024年3月期 2,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	127	△23	△45	1,407
2024年3月期	119	△132	△90	1,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	35	17.9	1.4
2025年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	43	47.8	1.6
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		88.2	

(注) 詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,808	0.5	31	△69.9	40	△65.1	10	△85.7	7.04
通期	7,693	2.0	92	△36.0	112	△33.5	50	△45.0	35.22

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	1,470,000株	2024年3月期	1,470,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	50,379株	2024年3月期	50,379株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,419,621株	2024年3月期	1,419,641株
----------	------------	----------	------------

（注）当連結会計年度より「株式給付信託（J-ESOP-RS）」を導入したことに伴い、期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期 50,000株、2024年3月期 0株）が含まれております。また（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期 50,000株、2024年3月期 0株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,116	2.0	134	△25.0	161	△21.4	87	△52.7
2024年3月期	6,976	1.4	179	3.4	205	1.7	185	62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	61.78	—
2024年3月期	130.66	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,780	2,606	69.0	1,836.25
2024年3月期	3,779	2,557	67.7	1,801.21

（参考）自己資本 2025年3月期 2,606百万円 2024年3月期 2,557百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度において、将来の課税所得を見積り繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来減算一時差異が増加したことで繰延税金資産が増加し、法人税等調整額（益）74百万円を計上していたしました。この結果、前事業年度の実績値と比較して当期純利益が減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかな回復を維持いたしました。一方で、継続する物価の上昇、雇用問題、中東情勢等の緊迫などグローバルな地政学的リスク等の要因により、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループのカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、政府からの補助金は2024年12月19日から段階的に縮小し2025年1月16日には補助率が0%となり、制度終了後、燃料価格は短時間で上昇し、日用品や食料品等の値上げ等と相まってユーザーの節約志向は一層強まり、燃料以外であるカーケア関連商品への購買意欲は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループのSSにおけるカーケア関連商品の売上につきましては、当期の営業方針である「新基本営業と新規事業の具現化で事業拡大を目指す」に則り、新基本営業（顧客ごとの要望を聞き入れたカスタマイズ提案と定期的な受注・配送目的の訪問ではなく、当社独自の付加価値情報を提供し当社のブランド力を高める定期訪問PLUSという独自の営業戦略）を実施したことにより、売上高は前年を上回る結果となりました。主力商品であるワイパーブレードは、販売施策を変更したことにより販売不振から回復傾向になり、バッテリー・洗車関連商品（高付加価値洗車等）は前年を上回りました。その他の商品につきましては、デジタルサイネージや設備機器などの販売が好調で、環境対策品であるアドブルーやエコタイヤ等も引き続き好調に推移いたしました。売上総利益につきましては、物流コストの上昇等による商品価格の上昇は多岐にわたりましたが、販売価格への適切な転嫁や仕入数量等を効率的にコントロールすることにより前年を維持いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、ベースアップによる人件費の増加、基幹システムの入れ替えに伴う関連費用の増加により前年を上回りました。

新規事業である「業務レンタカーサービス」につきましては、2024年11月18日に神奈川県横浜市瀬谷区にて「横浜瀬谷店」を開始いたしました。業績につきましては、好調に推移いたしました。

当期の会社方針「インナーブランディングで組織を強化し、加速する市場変化を的確に捉え、業務の質や効率の向上を目指す」に則り、企業理念や企業ブランドの価値を理解し共有することで社員の意識と行動の変革を目的とし、2024年11月8日に全管理職を対象とした研修会を実施いたしました。また、年間を通して社員の階層別研修も実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 7,543百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益 143百万円（前年同期比 25.2%減）、経常利益 168百万円（前年同期比 22.0%減）、法人税等 77百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 90百万円（前年同期比 54.1%減）となりました。

また、当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は 2,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ 24百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 63百万円増加し、受取手形が 7百万円減少したこと、売掛金が 7百万円減少したこと、商品及び製品が 5百万円減少したこと、その他のうち未収入金が 12百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ 17百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産のその他のうちソフトウェアが 24百万円減少したこと、長期前払費用が 9百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は 3,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は 963百万円となり、前連結会計年度末に比べ 24百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 21百万円減少したこと、未払法人税等が 28百万円減少したこと、その他のうち未払消費税等が 19百万円増加したこと等によるものです。固定負債は 299百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が 19百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ 46百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は 2,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ 52百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 51百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 68.1%（前連結会計年度末は 66.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、当連結会計年度末には1,407百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は127百万円（前年同期は119百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益168百万円、減価償却費37百万円、役員退職慰労引当金の減少19百万円、仕入債務の減少19百万円、未払消費税等の増加19百万円、法人税等の支払額104百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は23百万円（前年同期は132百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円、長期前払費用の取得による支出12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は45百万円（前年同期は90百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額38百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	56.7	61.2	63.3	66.8	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	38.8	51.5	56.7	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	1.5	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.2	101.0	457.3	1,135.2	—

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

SS市場は今後も縮小傾向にあるものの、一定のユーザーは維持されるものと予測しております。SSにおいても様々な取り組みによる経営の多角化が進められております。また、同業者の廃業等もあり、当社へ新たな顧客の紹介を受けるケースも増えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、SSに対し当期行った新基本営業（顧客ごとの要望を聞き入れたカスタマイズ提案と定期的な受注・配送目的の訪問ではなく、当社独自の付加価値情報を提供し当社のブランド力を高める定期訪問PLUSという独自の営業戦略）を標準化し基本営業として継続し、さらに「インナーブランディング」・「アウターブランディング」の二つのブランド戦略を効果的に機能させ業務効率を上げ、顧客との接点（取引）の維持・拡大や従来の販売領域にとらわれない営業活動で販売領域の拡大を目指してまいります。

これらにより、翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,693百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益92百万円（同36.0%減）、経常利益112百万円（同33.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（同45.0%減）を予想しております。

売上につきましては、縮小傾向にある市場においても前年対比増、営業利益以降につきましては、物価高による仕入コスト増、ベースアップの実施及び新規事業も含めた人員増、設備投資による減価償却費増を見込んでいることから、前年対比減としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、2025年2月21日に公表いたしましたとおり、期末配当を1株当たり17.50円とし、1株当たり年間30円の配当とさせて頂く予定であります。

なお、本件は2025年6月20日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定であります。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金15.0円、期末配当金15.0円の年間配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,736	1,435,397
受取手形	47,624	40,145
電子記録債権	97,331	95,165
売掛金	814,536	807,125
商品及び製品	263,522	257,854
その他	66,278	49,564
貸倒引当金	△196	△188
流動資産合計	2,660,834	2,685,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,409	815,409
減価償却累計額	△760,965	△764,849
建物及び構築物（純額）	54,443	50,559
機械装置及び運搬具	1,092	8,674
減価償却累計額	△1,024	△3,241
機械装置及び運搬具（純額）	67	5,433
土地	480,711	480,711
リース資産	3,672	3,672
減価償却累計額	△2,203	△2,937
リース資産（純額）	1,468	734
その他	142,757	143,742
減価償却累計額	△129,625	△133,919
その他（純額）	13,131	9,822
有形固定資産合計	549,823	547,260
無形固定資産		
のれん	49,944	45,782
その他	114,382	90,336
無形固定資産合計	164,326	136,119
投資その他の資産		
投資有価証券	220,626	222,936
差入保証金	280,270	281,176
繰延税金資産	67,960	67,403
その他	6,780	16,976
貸倒引当金	△3,104	△2,951
投資その他の資産合計	572,532	585,541
固定資産合計	1,286,683	1,268,921
資産合計	3,947,517	3,953,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,699	583,154
電子記録債務	217,137	219,409
リース債務	807	807
未払法人税等	57,176	28,317
賞与引当金	30,904	30,996
その他	77,762	100,915
流動負債合計	988,487	963,600
固定負債		
リース債務	807	—
役員退職慰労引当金	79,937	60,350
退職給付に係る負債	221,055	217,344
繰延税金負債	16,445	18,917
その他	2,600	2,600
固定負債合計	320,846	299,211
負債合計	1,309,333	1,262,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,899,304	1,922,876
利益剰余金	644,607	696,522
自己株式	△47,888	△71,460
株主資本合計	2,596,023	2,647,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,159	43,235
その他の包括利益累計額合計	42,159	43,235
純資産合計	2,638,183	2,691,174
負債純資産合計	3,947,517	3,953,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,409,144	7,543,131
売上原価	5,653,474	5,768,364
売上総利益	1,755,669	1,774,767
販売費及び一般管理費		
支払手数料	46,375	58,608
荷造運搬費	33,132	34,979
車両関連費	145,795	147,688
広告宣伝費	4,004	4,877
報酬及び給与	770,450	788,074
賞与引当金繰入額	30,904	30,906
退職給付費用	11,265	8,330
法定福利費	122,425	124,115
旅費及び交通費	24,948	25,113
賃借料	134,515	134,112
賞与	13,272	16,218
減価償却費	13,144	35,841
役員退職慰労引当金繰入額	9,760	9,612
その他	203,339	212,405
販売費及び一般管理費合計	1,563,335	1,630,883
営業利益	192,334	143,883
営業外収益		
受取利息	1,357	1,989
受取配当金	5,285	5,523
仕入割引	11,719	11,467
受取手数料	2,779	2,702
その他	3,036	3,399
営業外収益合計	24,179	25,083
営業外費用		
支払利息	118	—
手形売却損	184	147
その他	284	300
営業外費用合計	586	447
経常利益	215,926	168,519
税金等調整前当期純利益	215,926	168,519
法人税、住民税及び事業税	95,146	75,948
法人税等調整額	△77,464	1,616
法人税等合計	17,682	77,564
当期純利益	198,244	90,954
親会社株主に帰属する当期純利益	198,244	90,954

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	198,244	90,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,197	1,075
その他の包括利益合計	27,197	1,075
包括利益	225,442	92,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,442	92,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	474,755	△47,777	2,426,283
当期変動額					
減資	△1,810,700	1,810,700			—
剰余金の配当			△28,393		△28,393
親会社株主に帰属する当期純利益			198,244		198,244
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△1,810,700	1,810,700	169,851	△111	169,740
当期末残高	100,000	1,899,304	644,607	△47,888	2,596,023

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,961	14,961	2,441,245
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△28,393
親会社株主に帰属する当期純利益			198,244
自己株式の取得			△111
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,197	27,197	27,197
当期変動額合計	27,197	27,197	196,938
当期末残高	42,159	42,159	2,638,183

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,899,304	644,607	△47,888	2,596,023
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当			△39,039		△39,039
親会社株主に帰属する当期純利益			90,954		90,954
自己株式の取得		23,571		△71,100	△47,528
自己株式の処分				47,528	47,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	23,571	51,915	△23,571	51,915
当期末残高	100,000	1,922,876	696,522	△71,460	2,647,939

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,159	42,159	2,638,183
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△39,039
親会社株主に帰属する当期純利益			90,954
自己株式の取得			△47,528
自己株式の処分			47,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	1,075	1,075
当期変動額合計	1,075	1,075	52,990
当期末残高	43,235	43,235	2,691,174

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,926	168,519
減価償却費	13,244	37,845
貸倒引当金の増減額（△は減少）	414	△161
のれん償却額	4,162	4,162
賞与引当金の増減額（△は減少）	85	92
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△28,270	△3,711
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,760	△19,587
受取利息及び受取配当金	△6,643	△7,513
支払利息	118	—
売上債権の増減額（△は増加）	△736	16,437
棚卸資産の増減額（△は増加）	18,147	5,612
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,358	13,916
差入保証金の増減額（△は増加）	10,925	△823
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,103	△19,113
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,108	4,240
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△700	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,728	19,240
未収消費税等の増減額（△は増加）	△5,181	5,181
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△11,440	—
その他	0	55
小計	199,730	224,393
利息及び配当金の受取額	6,615	7,482
利息の支払額	△104	—
法人税等の支払額	△87,234	△104,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,006	127,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,388	△10,255
無形固定資産の取得による支出	△120,270	△168
投資有価証券の取得による支出	△805	△822
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
貸付けによる支出	△2,000	△4,500
貸付金の回収による収入	3,573	2,836
差入保証金の差入による支出	△173	△444
差入保証金の回収による収入	287	477
長期前払費用の取得による支出	—	△12,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,775	△23,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61,230	—
配当金の支払額	△28,294	△38,681
その他	△798	△6,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,321	△45,371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△104,089	57,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,373	1,349,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,349,283	1,407,062

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報の注記）

（従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引）

当社は、2025年1月28日開催の取締役会決議において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することについて決議いたしました。

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数や当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社は、J-ESOP-RSの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、J-ESOP-RSに係る株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の2025年3月31日現在の保有株式数は、50,000株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、カーケア関連商品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOS トレーディング株式会社	903,444	カーケア関連商品販売
アポロリンク株式会社	762,688	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOS トレーディング株式会社	887,829	カーケア関連商品販売
アポロリンク株式会社	770,569	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,858.37円	1株当たり純資産額	1,895.70円
1株当たり当期純利益	139.64円	1株当たり当期純利益	64.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	198,244	90,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	198,244	90,954
期中平均株式数 (千株)	1,419	1,419

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度50,000株であり、期中平均株式数は、当連結会計年度50,000株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。